



全国学力・学習状況調査結果の長期的分析等に係る調査研究

総務省 行政評価局 MIC

実証的共同研究について

総務省行政評価局では、エビデンスに基づく政策立案（EBPM）の推進のため、具体の政策を題材に、関係府省及び学識経験者等と共同で、ロジックモデルの作成を通じた政策課題の把握、データの整理・収集、政策効果の分析等を実施

【令和7年度】全国学力・学習状況調査結果の長期的分析等に係る調査研究

- ・文部科学省、国立教育政策研究所等と共同で、全国学力・学習状況調査の結果を学校・市町村単位で経年的に分析できるようにデータを整理し、長期的な分析を実施予定【入札公告中（2025年8月1日現在）】

整理及び分析するデータ

○全国学力・学習状況調査の児童生徒 個票データ・学校個票データ

<対象期間>

- ・平成19年度～令和6年度
（平成23年度、令和2年度は未実施）

<対象数（単年度）>

- ・小学校 約2万校、中学校 約1万校

<対象教科>

- ・国語、算数又は数学



主な分析等

1. 教科調査・質問調査結果の経年変化（学校・市町村単位）を分析
2. 教科調査及び質問調査結果の関係を分析
3. 特徴的な傾向（ポジティブな傾向）を示す学校・市町村の把握

（ご参考）【令和6年度】IRT・パネルデータを用いた自治体横断的分析に係る調査研究

- ・教育現場では児童・生徒の「学力」だけでなく、意欲・自制心・協調性といった「非認知能力」にも注目が集まっており、非認知能力と学力の関係性を明らかにするために、一部自治体においてIRT方式で実施されている「地方学力・学習状況調査」のパネルデータを活用し、複数の自治体を横断して分析を実施。

（分析結果等）

学力の伸びと一部の非認知能力との因果関係（正の関係）を確認。

また、学力の伸びと強い正の関係がある「自己効力感」に着目し、「自己効力感」を高めるための事例等を紹介。

詳細はURL：https://www.soumu.go.jp/main_content/001016284.pdf